

令和7年（2025年）度行政評価シート

令和 7 年 6 月 24 日

評価者 市民防災部長 林 浩一

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-④地域防犯力の充実・強化
目標とするまちの姿	市民の防犯意識は高く、積極的な地域防犯が図られています。地域防犯力の向上により、刑法犯認知件数は、継続して減少傾向を保っています。 また、犯罪が発生しにくい環境整備が進み、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、だれもが安全で安心して暮らすことができるまちづくりが進んでいます。			
主な取組	(1)地域防犯力の向上 一人ひとりが防犯に対する意識を持つよう、防犯啓発に努めます。子どもの安全確保のため、地域全体で見守るなどの活動を推進します。地域における様々な取組に、より積極的なアプローチを行い、その支援に努めるほか、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の多様な媒体を活用した犯罪発生状況や防犯対策等に関する情報提供に努めます。 (2)防犯に適したまちづくりの推進 犯罪のない環境づくりを目指し、防犯の観点から、公共施設の管理や住環境づくりに努めるほか、自治・町内会等が行っている防犯灯の維持管理等への支援を継続します。また、社会情勢の変化や環境に配慮し、電力消費の少ない省電力型防犯灯への転換を促進します。 (3)自主防犯活動の体制整備 市民、市、警察及び関係機関等が連携し、協力しながら、地域ぐるみの防犯活動を推進します。			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

市内で発生する犯罪の抑止力となるよう、駅前等の公共空間における街頭防犯カメラを設置する。
また、特殊詐欺被害に対する取組を推進するため、令和6年度予算に市の単独補助事業として計上した特殊詐欺被害防止対策事業(迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業)について、補助上限台数である120台の補助を行う。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	75,749	78,888	82,387	84,245	91,042	
人件費	29,225	27,744	27,769	28,469	30,222	
総事業費	104,974	106,632	110,156	112,714	121,264	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	市民-03	安全・安心まちづくり推進事業		91,042	30,222	121,264	現状維持	A	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

鎌倉駅東口付近及び江ノ島電鉄鎌倉高校前駅付近に、それぞれ1台ずつ街頭防犯カメラを設置した。
また、特殊詐欺被害防止電話機等の購入費に対する補助については、補助上限台数である120台に対して補助を行った。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		市内の犯罪発生件数						出典	神奈川県警資料	
初期値	平成30年12月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	4.7件/千人	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	件	
		実績値	3.12	2.28	2.85	3.65	3.96			
		達成率	141.0%	188.6%	147.4%	112.3%	101.0%			

成果指標②		市民による自主防犯活動団体の組織率(自治・町内会数に対する自主防犯活動団体組織等)						出典	所管課調べ	
初期値	令和元年5月末	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	70.9	目標値	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	%	
		実績値	68.5	79.6	80.1	80.0	83.7			
		達成率	95.1%	109.0%	108.3%	106.7%	110.1%			

成果指標③		身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数						出典	所管課調べ	
初期値	令和元年8月30日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	22,063	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	件	
		実績値	25,220	25,034	24,586	23,273	22,814			
		達成率	114.6%	108.8%	102.4%	93.1%	87.7%			

成果指標④		交通事故死傷者数						出典	所管警察署年間交通事故死亡事故抑止目標	
初期値	令和元年12月末	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	2	目標値	2	2	2	2	2	2	人	
		実績値	6	3	1	0	2			
		達成率	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%			

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

平成15年から減少傾向にあった「市内の犯罪発生件数」は令和4年から増加傾向に転じているため、引き続き関係機関と連携しつつ、啓発活動や注意喚起等を行い、犯罪発生防止に努めていく必要がある。また、「防災・安全情報メールの登録件数」については目標値を下回ったが、その主な要因はメール配信サービスのシステム入替に伴う再登録作業の発生や他の情報配信サービスの充実などが考えられる。このため、再度目標値を達成できるよう制度の周知と積極的な情報発信を継続し、登録者数の増加に努めていく必要がある。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

街頭防犯カメラの設置や特殊詐欺被害防止電話機等に対する補助は、地域の防犯力が向上し、犯罪発生件数の減少効果に期待ができることから、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに寄与するものである。

8. 今後の方向性

鎌倉市安全安心まちづくり推進プランの基本理念や基本方針に基づく実施事業を展開していくことで、地域防犯力の向上や市民の防犯意識を醸成し、犯罪発生件数の抑制や犯罪被害を防止していきたい。また、令和6年の特殊詐欺発生状況は、前年と比較すると被害件数・被害額がともに増加したため、引き続き関係機関等と連携し、市民に対する注意喚起や情報提供に努めていきたい。

9. 今年度(評価年度)の目標

市内で発生する犯罪のさらなる抑止力となるよう、駅前等の公共空間に街頭防犯カメラを増設する。また、特殊詐欺被害に対する取組を推進するため、令和7年度予算に市の単独補助事業として計上した特殊詐欺被害防止対策事業(迷惑電話防止機能を有する機器の普及事業)について、補助上限台数である120台の補助を行う。